



2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社スノーピーク 上場取引所 東
 コード番号 7816 URL <http://www.snowpeak.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長兼社長執行役員 (氏名) 山井 太
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理本部長 (氏名) 金子 聡 (TEL) 03-6805-7738
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	30,773	19.7	3,674	△3.8	3,606	△10.6	1,946	△28.6
2021年12月期	25,713	53.4	3,819	155.8	4,035	160.2	2,727	160.1
(注) 包括利益	2022年12月期		2,273百万円(△33.0%)		2021年12月期		3,391百万円(258.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	51.43	—	13.5	13.9	11.9
2021年12月期	72.17	—	22.3	21.1	14.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △4百万円 2021年12月期 △8百万円

(注) 当社は、2021年12月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	30,733	15,257	48.8	396.79
2021年12月期	21,318	13,849	64.9	366.02

(参考) 自己資本 2022年12月期 15,002百万円 2021年12月期 13,845百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△1,461	△2,652	5,424	5,368
2021年12月期	2,664	△1,733	84	3,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00	381	13.9	3.1
2022年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	457	23.3	3.1
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00	—	—	—

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	36,000	17.0	5,000	36.1	4,930	36.7	2,849	46.4	75.35

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）雪諾必克自然（北京）文化発展有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	38,140,000株	2021年12月期	38,140,000株
② 期末自己株式数	2022年12月期	331,565株	2021年12月期	313,190株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	37,839,535株	2021年12月期	37,788,744株

(注)当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	26,533	18.5	3,012	△1.1	2,871	△8.6	1,230	△41.1
2021年12月期	22,383	56.0	3,045	141.3	3,141	138.3	2,089	163.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	32.52		—					
2021年12月期	55.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年12月期	25,257		12,794		50.7		338.41	
2021年12月期	18,350		12,736		69.4		336.72	

(参考) 自己資本 2022年12月期 12,794百万円 2021年12月期 12,736百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の中、密を避けるレジャーとしてのキャンプ需要が急速に高まった結果、お客様のご希望の商品を即時にお届けできないような事態が一部発生しておりました。当事業年度は、商品流通体制を再構築した結果、前事業年度のような事態の発生を回避することが出来、かつ、引き続きキャンプ需要が高い水準で推移した結果、当社製品への需要拡大が見られたことにより、売上高は大きく伸長致しました。しかしながら、原材料価格高騰や円安進行により売上原価が増加し、加えて、今後の成長の為に人財投資などにより販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益・経常利益は、前事業年度より減少しております。更に、既存店舗及び海外現地法人の収益性を見直した結果、減損損失を計上したことにより、当期純利益についても、前事業年度より減少しております。これに伴い、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	15
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	16
(追加情報)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日)における世界経済は、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症拡大、ロシアによるウクライナ侵攻、資源及び資材価格の高騰、為替変動(円安)、欧米でのインフレ加速、中国での主要都市ロックダウンとゼロコロナ政策解除など、想定外の状況に直面致しました。日本経済におきましても、年初から春先までは、「まん延防止等重点措置」が発動された影響により、個人消費を中心に経済活動が停滞致しました。加えて、2月下旬にロシアがウクライナに侵攻した影響による原材料価格の高騰により、広範な商品での価格上昇が起り、更に、個人消費にマイナス影響を与えております。一方、9月以降は、コロナ感染拡大が落ち着き、政府が「全国旅行支援」を開始するなど、消費活動がウィズコロナに移行しております。

当社グループが属するアウトドア業界につきましては、2020年・2021年のコロナ下で密を避けたレジャーとして人気が高まり、2022年においても、引続き国内・海外ともに高い人気を継続した状況にあります。家族連れでのキャンプを中心に、アウトドアを楽しむ人が増加していると考えております。

このような環境下において、当社グループは「人間性の回復と自然指向のライフバリュー」を全世界の多くの人々に提供するため、国内・海外市場共に、新規顧客創造や既存ユーザーのロイヤルカスタマー化に、引き続き注力して参りました。

国内市場に関しましては、新規出店・増設や、SPA新設など、新規顧客の開拓に注力するとともに、体験型消費(キャンプフィールド・イベント等)の強化に取り組み、カスタマーエンゲージメントを高める取り組みを継続して参りました。海外市場に関しましては、全拠点でブランド認知の拡大を推進するべく、チャネルの強化、体験価値の強化に注力致しました。

当社グループの営業概況としましては、引き続きキャンプ需要が高い水準で推移した結果、当社製品への需要拡大が見られたことにより、2022年前半は、好調に推移致しました。しかしながら、2022年の夏は、3年ぶりの行動制限のない夏休みとなったことから、帰省や旅行などのレジャーの選択肢が増えたことや、気象庁統計開始以来2番目に暑い夏だったことから、夏場のキャンプ需要が、昨年対比落ち込んでいたと認識しており、その結果、卸売り先での他社ブランドを中心とした在庫の滞留が影響して、当社製品についてもセルインが、進まなくなりました。加えて、2022年10月からの急激な円安進行の結果、売上原価は増加しております。また、今後の成長の為の人財投資などにより販売費及び一般管理費が増加したこと、更に、既存店舗及び海外現地法人の収益性を見直した結果、減損損失を計上したことにより、当連結会計年度における業績は以下の通りとなりました。

売上高 30,773,843千円(前年比19.7%増)
営業利益 3,674,934千円(前年比3.8%減)
経常利益 3,606,933千円(前年比10.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益 1,946,226千円(前年比28.6%減)

国内での事業においては、オミクロン株感染拡大が落ち着いたのと並行して、直営店への来店客数も増加をしており、引き続き、キャンプ需要の高さを確認しております。また、当社のポイント会員数についても、店舗拡大に伴い、エントリー層を中心に順調に増加しております。しかしながら、上述の通り、2022年夏場以降、キャンプ市場を取り巻く環境は変化しており、当社グループと致しましては、引き続き、「野遊び」を通じた人間性の回復を訴求して参り、新規キャンパー創出とロイヤルカスタマー化の実現を目指して参りたいと考えております。

なお、子会社の株式会社スノーピークビジネスソリューションズにおいては、当社グループ全体のDX推進サポート、及び、キャンピングオフィスや研修事業の強化を図ったことで売上を好調に伸ばしております。

海外での事業については、ウィズコロナ下での消費活動が再開しており、全地域にて、前年を上回る売上実績となりました。以下、各国別の状況につき、記載致します。

まず、韓国については、アウトドア文化が社会に根付いていること、及び当社ブランド認知が進んでいることから、売上は好調に推移しました。

中国については、韓国から越境ECという形態で進めており、前年を上回る実績となりました。また、2022年10月に、現地企業との合弁会社「雪諾必克自然(北京)文化发展有限公司」を設立しており、今後、より積極的に展開

していきたいと考えております。

台湾については、キャンプ・登山文化が社会で認識されていることから、売上げは好調に推移しました。また、台湾における長期視点でのブランドの可視化及び事業展開の加速により、更なる売上拡大を図っていくことを目的に、台湾における各種事業を行う子会社「台湾雪諾必克企業股份有限公司」を2023年1月に設立する旨、2022年12月に公表致しました。

米国については、ウィズコロナでの消費活動再開に伴い、売上は堅調に推移致しました。また、2022年10月に、従来あったマンハッタン地区SoHoエリアから、ニューヨーク市ブルックリン地区に直営店「Snow Peak Brooklyn」を移転し、開業致しました。従来の店舗より広がったことで、テントやタープなども展示することができ、より、スノーピークの世界観をお客さまにアピールすることができると考えております。

英国については、米国同様、ウィズコロナでの消費活動再開に伴い、売上は堅調に推移致しました。英国での卸売事業拡大に加えて、EU圏への事業拡大を考えております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ9,415,029千円増加し、30,733,740千円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加1,553,527千円、受取手形、売掛金及び契約資産(前連結会計年度末は受取手形及び売掛金)の増加876,374千円、商品及び製品の増加3,270,626千円等により前連結会計年度末に比べ6,779,197千円増加し、16,669,276千円となり、固定資産は、スパリゾート建設等による建物及び構築物の増加1,621,626千円、建設仮勘定の減少925,300千円、当期首より米国会計基準を適用している米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことにより使用権資産を990,716千円計上したこと等により前連結会計年度末に比べ2,635,831千円増加し、14,064,463千円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ8,007,502千円増加し、15,476,539千円となりました。流動負債は、短期借入金の増加3,843,300千円があった一方で、未払法人税等の減少587,154千円等により前連結会計年度末に比べ4,050,696千円増加し9,149,225千円となりました。固定負債は、長期借入金の増加2,160,000千円があったほか、収益認識会計基準等の適用により契約負債を1,275,826千円計上したこと、米国子会社において、新リース会計基準(ASC第842号)を適用したことによるリース債務の増加864,056千円等により、前連結会計年度末に比べ3,956,806千円増加し、6,327,313千円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,946,226千円、為替換算調整勘定の増加412,827千円等があった一方で、自己株式の増加301,785千円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少378,268千円、収益認識会計基準等の適用により利益剰余金の当期首残高が439,551千円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,407,526千円増加し、15,257,201千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,368,105千円となり、前年同期末より1,553,527千円増加致しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、1,461,508千円(前連結会計年度に比べ4,126,219千円の減少)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上2,823,462千円(同1,195,007千円の減少)、減価償却費の計上1,180,689千円(同335,257千円の増加)があった一方で、売上債権及び契約資産(前連結会計年度は売上債権)の増加841,714千円(同375,911千円の増加)、棚卸資産の増加3,344,196千円(同2,042,542千円の増加)、仕入債務の減少341,809千円(同328,264千円の減少)、法人税等の支払額1,712,012千円(同876,686千円の増加)、その他の減少420,998千円(同618,271千円の減少)があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、2,652,424千円(同919,409千円の減少)となりました。これは、スパリゾートの建設等による有形固定資産の取得による支出2,407,823千円(同867,258千円の増加)、無形固定資産の取得による支出281,958千円(同160,484千円の増加)があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、5,424,653千円(同5,340,043千円の増加)となりました。これは、短期借入金の増加3,843,300千円(同3,243,300千円の増加)、長期借入れによる収入3,000,000千円(同3,000,000千円の増加)があった一方で、長期借入金の返済による支出384,000千円(同114,000千円の増加)、自己株式の取得による支出432,033千円(同431,912千円の増加)、配当金の支払額377,922千円(同142,525千円の増加)があったこと等によるものです。

(4) 今後の見通し

(次期における業績の見通し)

次期(2023年12月期)につきましては、ロシアによるウクライナ侵攻長期化や、欧米を中心とした高インフレによる景気減速懸念など、引き続き、不安定な要素が多く、不透明な経営環境が続くことが見込まれます。また、直近3年間はコロナ下におけるキャンプ需要の高まりが見られましたが、今後これらの特殊要因は減傾向になっていくと推測しております。一方で、従来からの自然回帰に基づく普遍的な需要は引き続き拡大していくと考えられます。

このような足元の環境のもと、当社としては、「野遊び」を通じた人間性の回復を、全世界の人々に届けられるよう努めて参りたいと考えております。

次期の戦略に関しましては、「膨張なき成長」を基本テーマに「成長戦略」と「経営基盤強化」に注力して参りたいと考えております。

「成長戦略」におきましては、新規キャンパー創出とロイヤルカスタマー化の実現を目指すべく、日本においては、キャンプフィールドの開発促進、体験イベントの拡充、コミュニティ強化を行って参ります。また、米国及び中国においては、スノーピークのキャンプスタイルの可視化及び販売網の構築、強化を通じてブランドポジショニングを確立して参ります。

「経営基盤強化」におきましては、筋肉質な経営体質を実現するべく、グローバルサプライチェーン最適化、経営管理体制強化、人財戦略強化、販売網の見直しを、考えております。

グローバルサプライチェーン最適化につきましては、今後、更にグローバルに事業を積極的に展開していく方針であり、供給力・生産エリア拡大・物流網などの最適化を実現して参りたいと考えております。

経営管理体制強化につきましては、収益性の向上及びガバナンス体制の強化を前提に、多面的且つグローバルに向けた体制の構築・強化をして参ります。

人財戦略強化につきましては、「キャンプの力」を軸とした人財戦略の構築を通じて、スノーピークらしい接客及び価値提供を実現するべく、人財育成制度の強化及び処遇面の見直しなど職務環境の改善を実現して参ります。

販売網の見直しにつきましては、低採算店舗の見直し、飲食事業の業態変更などを通じた収益改善及び小売、卸売の販売チャネル戦略の再構築を図って参ります。

また、売上原価につきましては、原材料価格の高騰、為替変動継続等の原価率上昇要因は、引き続きあるものの、コストの見直しや為替予約等の実施及び価格改定等により、2022年度からの改善を見込んでおります。販売費及び一般管理費に関しては、ベースアップに伴う人件費増加等を見込んでおります。

これらの状況を踏まえた上で、次期は、売上高36,000百万円(当連結会計年度比17.0%増)、営業利益5,000百万円(同36.1%増)、経常利益4,930百万円(同36.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,849百万円(同46.4%増)を見込んでおります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2023年12月期(予想)	36,000	5,000	4,930	2,849	75.35
2022年12月期(実績)	30,773	3,674	3,606	1,946	51.43
増減率(%)	17.0	36.1	36.7	46.4	46.5

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用動向等、諸情勢を考慮しながら国際財務報告基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,818,814	5,372,342
受取手形及び売掛金	2,756,503	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,632,877
商品及び製品	2,786,837	6,057,463
仕掛品	138,199	225,439
原材料及び貯蔵品	164,286	270,804
その他	231,547	1,121,226
貸倒引当金	△6,109	△10,878
流動資産合計	9,890,079	16,669,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,939,899	6,561,526
土地	1,201,786	1,345,924
建設仮勘定	2,013,501	1,088,200
使用権資産(純額)	—	990,716
その他(純額)	519,654	763,404
有形固定資産合計	8,674,842	10,749,772
無形固定資産		
ソフトウェア	332,858	470,115
のれん	100,220	50,110
その他	131,787	45,081
無形固定資産合計	564,866	565,306
投資その他の資産		
投資有価証券	1,242,379	1,136,751
繰延税金資産	96,738	600,649
その他	849,804	1,011,983
投資その他の資産合計	2,188,922	2,749,383
固定資産合計	11,428,631	14,064,463
資産合計	21,318,711	30,733,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	677,574	737,265
短期借入金	1,455,000	5,298,300
1年内返済予定の長期借入金	360,000	816,000
契約負債	—	88,377
リース債務	12,467	182,287
未払金	876,449	958,386
未払法人税等	1,098,435	511,281
役員業績連動報酬引当金	70,424	50,615
従業員業績連動報酬引当金	59,694	47,164
資産除去債務	12,304	79,318
その他	476,178	380,230
流動負債合計	5,098,528	9,149,225
固定負債		
契約負債	—	1,275,826
長期借入金	900,000	3,060,000
リース債務	24,642	888,698
退職給付に係る負債	80,527	107,094
役員退職慰労引当金	57,647	77,773
製品保証引当金	129,212	—
ポイント引当金	325,229	—
資産除去債務	300,638	330,614
長期末払金	377,613	377,613
繰延税金負債	111,819	148,561
その他	63,176	61,131
固定負債合計	2,370,507	6,327,313
負債合計	7,469,036	15,476,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,779,316	2,779,316
資本剰余金	5,133,139	5,133,574
利益剰余金	5,555,105	6,683,512
自己株式	△231,904	△533,690
株主資本合計	13,235,657	14,062,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	428,679	359,557
繰延ヘッジ損益	—	△13,913
為替換算調整勘定	180,926	593,754
その他の包括利益累計額合計	609,606	939,398
非支配株主持分	4,411	255,089
純資産合計	13,849,674	15,257,201
負債純資産合計	21,318,711	30,733,740

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	25,713,536	30,773,843
売上原価	11,574,862	13,950,011
売上総利益	14,138,673	16,823,832
販売費及び一般管理費	10,319,222	13,148,897
営業利益	3,819,451	3,674,934
営業外収益		
受取利息	402	725
受取保険金	7,264	12,324
補助金収入	124,497	178,402
為替差益	45,646	—
その他	72,285	48,703
営業外収益合計	250,097	240,156
営業外費用		
支払利息	6,032	26,265
債権売却損	9,107	9,925
シンジケートローン手数料	7,329	1,792
為替差損	—	264,813
持分法による投資損失	8,738	4,257
その他	2,956	1,103
営業外費用合計	34,165	308,157
経常利益	4,035,383	3,606,933
特別利益		
固定資産売却益	3,496	1,971
特別利益合計	3,496	1,971
特別損失		
減損損失	9,760	775,733
固定資産除却損	10,648	9,708
特別損失合計	20,409	785,442
税金等調整前当期純利益	4,018,470	2,823,462
法人税、住民税及び事業税	1,343,081	1,125,710
法人税等還付税額	△2,223	△500
法人税等調整額	△47,867	△245,511
法人税等合計	1,292,990	879,698
当期純利益	2,725,480	1,943,764
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,805	△2,461
親会社株主に帰属する当期純利益	2,727,286	1,946,226

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	2,725,480	1,943,764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	416,923	△69,121
繰延ヘッジ損益	—	△13,913
為替換算調整勘定	248,616	412,827
その他の包括利益合計	665,540	329,791
包括利益	3,391,021	2,273,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,392,827	2,276,018
非支配株主に係る包括利益	△1,805	△2,461

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,779,316	5,132,783	3,063,286	△346,640	10,628,745
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			△235,466		△235,466
親会社株主に帰属する当期純利益			2,727,286		2,727,286
自己株式の取得				△121	△121
自己株式の処分		355		114,856	115,212
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	355	2,491,819	114,735	2,606,911
当期末残高	2,779,316	5,133,139	5,555,105	△231,904	13,235,657

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,755	△67,690	△55,934	6,217	10,579,028
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			—		△235,466
親会社株主に帰属する当期純利益			—		2,727,286
自己株式の取得			—		△121
自己株式の処分			—		115,212
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	416,923	248,616	665,540	△1,805	663,735
当期変動額合計	416,923	248,616	665,540	△1,805	3,270,646
当期末残高	428,679	180,926	609,606	4,411	13,849,674

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,779,316	5,133,139	5,555,105	△231,904	13,235,657
会計方針の変更による累積的影響額			△439,551		△439,551
当期変動額					
剰余金の配当			△378,268		△378,268
親会社株主に帰属する当期純利益			1,946,226		1,946,226
自己株式の取得				△432,033	△432,033
自己株式の処分		434		130,247	130,682
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	434	1,567,957	△301,785	1,266,607
当期末残高	2,779,316	5,133,574	6,683,512	△533,690	14,062,713

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	428,679	—	180,926	609,606	4,411	13,849,674
会計方針の変更による累積的影響額						△439,551
当期変動額						
剰余金の配当				—		△378,268
親会社株主に帰属する当期純利益				—		1,946,226
自己株式の取得				—		△432,033
自己株式の処分				—		130,682
連結子会社株式の取得による持分の増減					253,140	253,140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△69,121	△13,913	412,827	329,791	△2,461	327,330
当期変動額合計	△69,121	△13,913	412,827	329,791	250,678	1,847,077
当期末残高	359,557	△13,913	593,754	939,398	255,089	15,257,201

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,018,470	2,823,462
減価償却費	845,432	1,180,689
のれん償却額	50,110	50,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,739	4,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16,933	14,219
役員業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	70,424	50,615
従業員業績連動報酬引当金の増減額 (△は減少)	59,193	47,293
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△102,753	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	88,549	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	228,882
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	18,988	19,524
受取利息及び受取配当金	△403	△726
支払利息	6,032	26,265
為替差損益 (△は益)	△12,852	△8,528
受取保険金	—	△12,324
持分法による投資損益 (△は益)	8,738	4,257
補助金収入	△124,497	△178,402
減損損失	9,760	775,733
固定資産除却損	10,648	9,708
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,496	△1,971
売上債権の増減額 (△は増加)	△465,803	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	△841,714
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,301,653	△3,344,196
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,544	△341,809
その他	197,273	△420,998
小計	3,379,290	84,737
利息及び配当金の受取額	403	726
利息の支払額	△6,032	△25,921
補助金の受取額	124,497	178,402
保険金の受取額	—	12,311
法人税等の支払額	△835,326	△1,712,012
法人税等の還付額	1,879	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,664,711	△1,461,508
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,540,565	△2,407,823
有形固定資産の売却による収入	8,639	194
無形固定資産の取得による支出	△121,473	△281,958
投資有価証券の取得による支出	△31,000	—
貸付けによる支出	△6,553	△4,702
貸付金の回収による収入	3,188	2,917
定期預金の増減額 (△は増加)	860	△670
敷金及び保証金の差入による支出	△65,904	△123,047
敷金及び保証金の回収による収入	17,101	19,259
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	139,070
その他	2,692	4,336
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,733,014	△2,652,424

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600,000	3,843,300
長期借入れによる収入	—	3,000,000
長期借入金の返済による支出	△270,000	△384,000
リース債務の返済による支出	△9,872	△224,691
自己株式の取得による支出	△121	△432,033
配当金の支払額	△235,396	△377,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,609	5,424,653
現金及び現金同等物に係る換算差額	104,506	242,807
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,120,812	1,553,527
現金及び現金同等物の期首残高	2,693,765	3,814,578
現金及び現金同等物の期末残高	3,814,578	5,368,105

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える主な影響は次のとおりであります。

・ポイント制度に係る収益認識

当社グループが運営するポイント制度に基づき、従来は顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づく負担見込額をポイント引当金として計上してはいましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より、履行義務として識別したことによる「契約負債(固定負債)」として表示することと致しました。

・保証サービス制度に係る収益認識

製品の販売後に発生する補償費用(無償のアフターサービスに要する費用)に備えるため、将来の補修見積数量に基づく負担見込額を製品保証引当金として計上してはいましたが、製品の販売とそれに付随する製品保証サービスの提供を別個の履行義務として識別し、それぞれの履行義務を充足した時点で収益を認識する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「製品保証引当金」は、当連結会計年度より、履行義務として識別したことによる「契約負債(固定負債)」として表示することと致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は265,900千円、売上原価は88,641千円、販売費及び一般管理費は200,412千円それぞれ減少したことで、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23,153千円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は23,153千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は439,551千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することと致しました。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示し、「製品保証引当金の増減額(△は減少)」及び「ポイント引当金の増減

額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」に含めて表示することと致しました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(リース会計(ASC第842号)の適用)

米国会計基準を適用している在外連結子会社において「リース会計」(ASC第842号)を当連結会計年度の期首より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリース取引を貸借対照表に資産及び負債として計上することと致しました。

この結果、当連結会計年度の期首において有形固定資産の「使用権資産(純額)」が517,221千円、流動負債の「リース債務」が95,643千円、固定負債の「リース債務」が417,494千円それぞれ増加しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定資産」の「機械装置及び運搬具(純額)」、「リース資産(純額)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の貸借対照表において、「固定資産」に表示していた「機械装置及び運搬具(純額)」141,964千円、「リース資産(純額)」34,497千円は、「その他」519,654千円として組み替えております。

前連結会計年度において、役員及び従業員の業績連動型株式報酬制度について「役員株式給付引当金」、「従業員株式給付引当金」として区分掲記しておりましたが、新たに業績連動型金銭報酬制度を導入したため、従来の業績連動型株式報酬と合わせて「役員業績連動報酬引当金」、「従業員業績連動報酬引当金」として区分掲記することと致しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、役員及び従業員の業績連動型株式報酬制度について「役員株式給付引当金の増減額(△は減少)」、「従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)」として区分掲記しておりましたが、新たに業績連動型金銭報酬制度を導入したため、従来の業績連動型株式報酬と合わせて「役員業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)」、「従業員業績連動報酬引当金の増減額(△は減少)」として区分掲記することと致しました。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都 1店舗	店舗	建物 工具、器具及び備品	9,760

当社グループは、部門別損益管理区分に基づき、各店舗を最小単位とし、海外拠点については店舗を含めた拠点全体を1つの単位として、それぞれグルーピングを行っております。

移転を意思決定した店舗について、当該建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
Snow Peak London, Limited (英国ロンドン)	店舗 事業用資産	建物 工具、器具及び備品 ソフトウェア 建設仮勘定	132,163
東京都 5店舗 神奈川県 3店舗 愛知県 3店舗 その他 5店舗	店舗	建物 工具、器具及び備品	643,569

当社グループは、部門別損益管理区分に基づき、各店舗を最小単位とし、海外拠点については店舗を含めた拠点全体を1つの単位として、それぞれグルーピングを行っております。

Snow Peak London, Limited (英国ロンドン) について、営業活動から生ずる損益がマイナスとなる見込みのため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みの店舗、退店及び移転を意思決定した店舗について、当該建物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上致しました。なお、当該資産の回収可能額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

(セグメント情報等)

当社グループは、アウトドアライフスタイル事業を単一の報告セグメントとしております。その他については、量的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループはアウトドアライフスタイル事業という単一の報告セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の内訳は以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
ギア	24,974,494千円
アパレル	3,326,490
その他	2,472,858
顧客との契約から生じる収益	30,773,843
外部顧客への売上高	30,773,843

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルスのワクチン接種の進展、移動制限の緩和等により、国・地域によりばらつきはあるものの、経済活動は緩やかに再開の動きが見られました。新型コロナウイルス感染拡大が及ぼす現時点での当社グループへの影響は限定的と仮定し、繰延税金資産の回収可能性、固定資産の減損損失、及び商品の評価等に関する会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の完全収束には一定の期間を要すると考えられ、感染拡大の状況や経済環境への影響等が当該仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	366.02円	396.79円
1株当たり当期純利益金額	72.17円	51.43円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,727,286	1,946,226
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,727,286	1,946,226
普通株式の期中平均株式数(株)	37,788,744	37,839,535

1. 当社は、2021年12月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は11円1銭減少、1株当たり当期純利益は61銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。